



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月11日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,548	7.4	△81	-	△144	-	△143	-	△114	-
2023年2月期第3四半期	3,303	17.7	△35	△110.7	△97	-	△115	-	△117	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 △151百万円(-%) 2023年2月期第3四半期 △176百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△13.01	-
2023年2月期第3四半期	△14.57	-

(注) 1. 2023年2月期第3四半期及び2024年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,566	3,077	48.7
2023年2月期	4,724	2,962	49.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 2,221百万円 2023年2月期 2,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,831	8.4	△34	-	△119	-	△121	-	△82	-	△9.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正については、本日(2024年1月11日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合、除外 1社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期3Q	9,132,996株	2023年2月期	9,136,600株
2024年2月期3Q	349,101株	2023年2月期	349,101株
2024年2月期3Q	8,785,061株	2023年2月期3Q	8,063,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2023年10月に開幕したBリーグ2023-24シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに3社に対して出資を実施しました。また、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

なお、組織コンサルティング事業のうち、2019年にTIGALA株式会社より事業譲受したM&Aコンサルティング事業において、2022年11月より開始しているM&A仲介サービスの提供に注力するため、同事業についてのれんの減損損失30,743千円を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,548,757千円（前年同期比7.4%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は△81,949千円（前年同期は△35,238千円）、営業損失は144,311千円（前年同期は営業損失97,485千円）、経常損失は143,652千円（前年同期は経常損失115,394千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114,277千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,447千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

①マネジメントコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は4,049社(前連結会計年度末は3,516社)となりました。当第3四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,877,973千円(前年同期比4.3%増)となりました。

②プラットフォームサービス

当第3四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は668社（前連結会計年度末は546社）、識学クラウドの契約社数は80社（前連結会計年度末は91社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は291社（前連結会計年度末は239社）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は1,264,860千円（前年同期比4.3%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は3,142,833千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は29,882千円（前年同期は営業利益87,752千円）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当第3四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、2023-24シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2023-24シーズンに向けたスポンサーからの受注額は263,762千円（前年同期比31.1%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は375,923千円（前年同期比35.5%増）、営業損失は85,419千円となりました。

（VCファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、M&Aによる投資回収が1件発生しました。さらに、2023年7月には新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合を組成するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の売上高は30,000千円、営業損失は38,374千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は5,771千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,566,914千円となり、前連結会計年度末と比較して158,053千円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,763,575千円となり、前連結会計年度末と比較して259,844千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少196,031千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、803,339千円となり、前連結会計年度末と比較して101,791千円の増加となりました。これは主に、のれんの減少54,797千円、及び投資有価証券の減少12,451千円があった一方で、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の増加175,653千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,124,362千円となり、前連結会計年度末と比較して11,435千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加31,506千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、365,412千円となり、前連結会計年度末と比較して284,364千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少280,357千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,077,140千円となり、前連結会計年度末と比較して114,875千円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加244,002千円があった一方で、利益剰余金の減少114,277千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、2023年4月14日に公表しました予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年1月11日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,895	2,441,863
売掛金	425,428	450,261
営業投資有価証券	576,715	653,183
商品	6,242	4,169
貯蔵品	2,349	1,741
前払費用	323,512	192,114
その他	57,392	39,530
貸倒引当金	△6,115	△19,289
流動資産合計	4,023,419	3,763,575
固定資産		
有形固定資産	149,669	140,923
無形固定資産		
のれん	54,797	-
その他	122,556	98,113
無形固定資産合計	177,354	98,113
投資その他の資産		
投資有価証券	101,820	89,368
繰延税金資産	61,743	78,549
その他	211,160	396,584
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	374,524	564,301
固定資産合計	701,548	803,339
資産合計	4,724,968	4,566,914
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,476	365,476
未払金	128,005	159,511
未払費用	232,754	157,855
賞与引当金	-	24,600
前受金	313,492	337,524
役員賞与引当金	-	5,240
その他	73,197	74,153
流動負債合計	1,112,926	1,124,362
固定負債		
長期借入金	640,615	360,258
繰延税金負債	9,161	5,154
固定負債合計	649,776	365,412
負債合計	1,762,703	1,489,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,159	10,000
資本剰余金	2,032,394	2,287,553
利益剰余金	322,467	208,189
自己株式	△290,245	△290,245
株主資本合計	2,329,775	2,215,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,033	6,314
その他の包括利益累計額合計	12,033	6,314
新株予約権	51,778	42,649
非支配株主持分	568,677	812,679
純資産合計	2,962,264	3,077,140
負債純資産合計	4,724,968	4,566,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,303,913	3,548,757
売上原価	737,681	991,449
売上総利益	2,566,231	2,557,307
販売費及び一般管理費	2,663,716	2,701,619
営業損失(△)	△97,485	△144,311
営業外収益		
受取利息	11	14
助成金収入	1,140	2,856
保険解約返戻金	2,919	12
投資事業組合運用益	918	1,751
その他	1,998	5,424
営業外収益合計	6,987	10,060
営業外費用		
支払利息	2,384	4,047
株式交付費	2,594	210
持分法による投資損失	4,447	2,266
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
その他	973	377
営業外費用合計	24,896	9,401
経常損失(△)	△115,394	△143,652
特別利益		
固定資産売却益	20	-
新株予約権戻入益	-	35,947
特別利益合計	20	35,947
特別損失		
減損損失	225	34,022
投資有価証券評価損	35,755	-
解約違約金	30,400	-
特別損失合計	66,380	34,022
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,754	△141,727
法人税等	△5,550	△5,141
四半期純損失(△)	△176,203	△136,586
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,756	△22,308
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,447	△114,277

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△176,203	△136,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	△15,116
その他の包括利益合計	△490	△15,116
四半期包括利益	△176,694	△151,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,095	△119,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,599	△31,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額を255,159千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が255,159千円減少し、資本剰余金が255,159千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が2,287,553千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において行った報酬制度改定に伴い、役員に対する賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「役員賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、役員賞与引当金は発生いたしません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ディング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	3,013,118	277,436	—	—	3,290,555	13,357	—	3,303,913
外部顧客への 売上高	3,013,118	277,436	—	—	3,290,555	13,357	—	3,303,913
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	24,229	—	—	24,229	—	△24,229	—
計	3,013,118	301,666	—	—	3,314,784	13,357	△24,229	3,303,913
セグメント利益 又は損失(△)	87,752	△133,609	△72,927	△6,751	△125,535	△10,142	38,192	△97,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社の保有する固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において225千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,142,833	375,923	30,000	—	3,548,757	—	3,548,757
外部顧客への 売上高	3,142,833	375,923	30,000	—	3,548,757	—	3,548,757
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	136,492	—	—	136,492	△136,492	—
計	3,142,833	512,416	30,000	—	3,685,249	△136,492	3,548,757
セグメント利益 又は損失(△)	△29,882	△85,419	△38,374	△5,771	△159,447	15,135	△144,311

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

組織コンサルティング事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は30,743千円です。

また、スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は3,279千円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。